

## 調査計画

### 1 調査の名称

#### 作物統計調査<sup>(注1)</sup>

(注1) 本調査は、面積調査、作況調査及び被害調査の3種類とする。

- ① 面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。
- ② 作況調査は、作柄概況調査、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。
- ③ 被害調査は、被害応急調査とする。

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

##### ア 面積調査

##### (ア) 耕地面積調査

全国（別添1の「1 耕地面積調査」を参照）

##### (イ) 作付面積調査

農林水産大臣が定める種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添1の「2 作付面積調査」を参照）

##### イ 作況調査

##### (ア) 作柄概況調査

水稻について農林水産大臣が定める地域（別添1の「3 作柄概況調査」を参照）

##### (イ) 予想収穫量調査

水稻について全国（別添1の「4 予想収穫量調査」を参照）

##### (ウ) 収穫量調査

農林水産大臣が定める基準（以下「基準」という。別添2を参照）に合致する種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添1の「5 収穫量調査」を参照）

##### ウ 被害調査

作物について重大な被害が発生したと認められる地域（別添1の「6 被害応急調査」を参照）

(2) 属性的範囲

ア 農業協同組合、荒茶工場、製糖会社、製糖工場、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体（以下「関係団体等」という。）

イ 耕地の所有者又は耕作者（農林業経営体を含む。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数 <sup>(注2)</sup>

ア 作付面積調査のうち、水稻以外の作物に関する調査

(ア) 関係団体等（陸稲、麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物、茶、果樹、野菜及び花きに関する調査）：約 5,400（延べ）（母集団 約 5,400（延べ））

調査対象名簿は、作付面積調査郵送調査対象一覧表、果樹調査集出荷団体等名簿、野菜調査集出荷団体等名簿、花き調査集出荷団体等名簿

(イ) 製糖会社等（甘味資源作物に関する調査）：約 100（母集団 約 100）

調査対象名簿は、てんさい調査対象一覧表、さとうきび調査対象一覧表

イ 収穫量調査のうち、水稻以外の作物に関する調査

(ア) 関係団体等（陸稲、麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物、果樹、野菜及び花きに関する調査）：約 5,200（延べ）（母集団 約 5,200（延べ））

調査対象名簿は、作付面積調査郵送調査対象一覧表、果樹調査集出荷団体等名簿、野菜調査集出荷団体等名簿、花き調査集出荷団体等名簿

(イ) 荒茶工場（茶に関する調査）：約 1,300（母集団 約 5,400）

調査対象名簿は、荒茶工場母集団一覧表

(ウ) 製糖会社等（甘味資源作物に関する調査）：約 100（母集団 約 100）

調査対象名簿は、てんさい調査対象一覧表、さとうきび調査対象一覧表

(エ) 農林業経営体（茶及び甘味資源作物に関する調査を除く。）：約 69,000（母集団 約 370,000）

調査対象名簿は、2015 年世界農林業センサスの結果から作成した標本経営体母集団名簿（作物別）

（注2）上記ア及びイ以外の調査については、関係団体等又は農林業経営体に報告を求める方法ではなく、実測等により行う（詳細は、後記6（2）を参照）。

(2) 選定の方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

ア 荒茶工場を除く関係団体等については、全数調査により行う。

イ 荒茶工場については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、

標本階層は無作為抽出の方法により行う。標本となる荒茶工場の抽出方法については、別添３の「４ 荒茶工場の抽出方法」（注３）を参照。

ウ 農林業経営体については、無作為抽出により行う。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添３の「３ 農林業経営体の抽出方法」を参照。

（注３）別添３では、イ及びウのほか「１ 標本単位区の抽出方法」及び「２ 作況標本筆の抽出方法」において、実測調査を行う際の対象地域となる標本単位区（全国の区域を区分して抽出した区域：約 40,000 単位区）及び作況標本筆（水稻の栽培の用に供される土地のうちから農林水産大臣が定めるところにより抽出した区域：約 10,000 筆）の抽出方法について記載している。

### （３） 報告義務者

ア 関係団体等又は農林業経営体を代表する者は、後記５に掲げる事項について、配布された調査票に記入して地方農政局等<sup>（注４）</sup>の長に、その定める期日までに提出しなければならない。

イ 関係団体等又は農林業経営体を代表する者が前記アに定める提出をすることができないときは、地方農政局等の職員が指定する関係団体等の役職員又は農林業経営体の世帯員が、これに代わって前記アに定める提出をしなければならない。

（注４）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう。

## ５ 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### （１） 報告を求める事項（詳細は、調査事項を参照）

#### ア 面積調査

（ア） 耕地面積調査については、耕地の田畑別面積、耕地の田畑別の拡張及びかい廃面積

（イ） 作付面積調査については、作物の種類別作付面積

#### イ 作況調査

（ア） 作柄概況調査については、水稻の時期別の作柄概況

（イ） 予想収穫量調査については、水稻の予想収穫量

（ウ） 収穫量調査については、作物の種類別収穫量（水稻にあつてはその災害種類別の被害量、果樹及び野菜にあつては出荷量を含む。花きにあつては出荷量に限る。）

#### ウ 被害調査

災害等を受けた作物<sup>（注５）</sup>の災害種類別作付面積及び被害量

（注５）作物について重大な災害等が発生したと認められる地域内にある作物の栽培の用に供される土地のうちから地方農政局等の長が選定した土地（被害応急調査筆）において栽培される作物

### （２） 基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日（別添 1 を参照）現在によって行う。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

#### ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－報告者<sup>(注6)</sup>

#### イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

#### ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

(注6) ただし、4 の (1) のア及びイ以外の調査については、関係団体等又は農林業経営体に報告を求める方法ではなく、実測により行う（詳細は、後記 (2) を参照）。

### (2) 調査方法（■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他（職員調査））

#### ア 面積調査

##### (ア) 耕地面積調査

地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査（別記様式第 1 号による。）

##### (イ) 作付面積調査

###### a 水稻

地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査（別記様式第 1 号による。）

###### b 水稻以外の作物

地方農政局等の長が選定した関係団体等に対して調査票を配布して行う郵送自計調査（別記様式第 2 号から第 12 号までによる。）。

関係団体等の協力が得られる場合は、前記の回収方法のほか、オンライン（政府統計共同利用システム）又は電子メールにより回収する自計調査の方法も可能とする。

#### イ 作況調査

##### (ア) 作柄概況調査

水稻について、地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査（別記様式第 13 号による。）及び水稻について重大な災害等が発生したと認められる地域内にある当該作物の栽培の用に供される土地のうちから、地方農政局等の長が選定した土地に対する地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査（別記様式第 24 号に

よる。収穫量調査においても同じ。)

ただし、実測を行えない事項は、過去の調査結果や気象データにより、地方農政局等の職員が予測する(予想収穫量調査においても同じ。)

なお、8月15日現在調査において、出穂済面積割合が8割に達しない都道府県の区域(遅場地帯)は、実測調査によらず、気象データ及び人工衛星データを利用した予測を行う。

(イ) 予想収穫量調査

水稻について、地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査(別記様式第13号による。)

(ウ) 収穫量調査

a 水稻

地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査(別記様式第13号及び第24号による。)

b 水稻以外の作物

地方農政局等の長が選定した関係団体等又は農林業経営体に対して調査票を配布して行う郵送自計調査(別記様式第4号から第12号まで及び第14号から第23号までによる。)

関係団体等の協力が得られる場合は、前記の回収方法のほか、オンライン(政府統計共同利用システム)又は電子メールにより回収する自計調査の方法も可能とする。

ウ 被害調査

地方農政局等の職員による実測調査(別記様式第24号による。)

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年(品目によっては、3年又は6年ごとに全国調査を行い、その中間年には主産県で調査を行う(別添1を参照)。)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 面積調査

(ア) 耕地面積調査

7月上旬～7月下旬

(イ) 作付面積調査

a 水稲

7月上旬～7月下旬

b 水稲以外の作物

調査票の提出予定時期については、農林水産省大臣官房統計部長（以下「統計部長」という。）が定める時期とする。

イ 作況調査

(ア) 作柄概況調査

（7月15日現在調査）7月上旬～7月中旬

（8月15日現在調査）8月上旬～8月中旬

（もみ数確定期調査）統計部長が定める調査期日に対応して実施

(イ) 予想収穫量調査

10月上旬～10月中旬

(ウ) 収穫量調査

a 水稲

水稲の収穫期

b 水稲以外の作物

調査票の提出予定時期については、統計部長が定める時期とする。

ウ 被害調査

作物について重大な被害が発生したと認められる場合、速やかに行う。

## 8 集計事項

前記5(1)に掲げる事項について、前記6により得られた結果を地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積りによって補完の上、都道府県別に集計する。

詳細については、別添4を参照。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果は、インターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）に掲載するほか、報告書により公表する。

(2) 公表の期日

農林水産大臣は、全国結果の概要を集計後速やかに、その詳細については逐次公表する。

各調査結果の公表予定時期は、別添5のとおり。

10 使用する統計基準

本調査は、専ら農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

ア 調査票の原票については5年

イ 調査票の内容を収録した電磁的記録については永年

(2) 保存責任者

ア 調査票の原票については地方農政局等の長

イ 調査票の内容を収録した電磁的記録については統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5(1)に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

## 作物統計調査の調査期日及び調査範囲

調 査	作 物	調査期日	区 域
1 耕地面積調査	全ての耕地	7月15日	全国の区域
2 作付面積調査	水稲	7月15日	全国の区域
	みかん、その他かんきつ類、りんご、ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ、パイナップル	7月15日	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県又は果樹共済事業を実施する都道府県。みかん、りんごにあつては、これに果実需給安定対策事業を実施する都道府県を加えた都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	茶	7月15日	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、畑作物共済事業又は強い農業・担い手づくり総合支援交付金による茶に係る事業を実施する都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	大豆	9月1日	全国の区域
	小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ、えん麦（緑肥用）	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県）。ただし、3年ごとに全国の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー、その他飼料作物 ただし、その他の飼料作物は全国の区域を調査する年に調査	収穫期	主産県の区域（全国作付（栽培）面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県又は農業競争力強化基盤整備事業による飼料作物に係る事業を実施する都道府県）。ただし、3年ごとに全国の区域
	キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ばれいしょ、ピーマン、ほうれんそう、レタス、アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業又は畑作物共済事業を実施する都道府県。指定野菜にあつては、これに野菜生産出荷安定法に基づき指定する野菜指定産地を含む都道府県を加えた都道府県）。ただし、3年ごとに全国の区域
	てんさい	収穫期	北海道の区域
	さとうきび	収穫期	鹿児島県及び沖縄県の区域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類及び花壇用苗ものの類並びに花き計の生産額に占める割合が1%以上の品目	収穫期	主産県の区域（全国作付（収穫）面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県）。ただし、3年ごとに全国の区域

調 査	作 物	調査期日	区 域
3 作柄概況調査	水稻	7月15日	徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域
		8月15日及び統計部長が別に定めるもみ数確定期	全国の区域
4 予想収穫量調査	水稻	10月15日	全国の区域
5 収穫量調査	水稻、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー		主産県の区域（全国作付（栽培）面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県又は農業競争力強化基盤整備事業による飼料作物に係る事業を実施する都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	てんさい		北海道の区域
	さとうきび		鹿児島県及び沖縄県の区域
	茶		主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、畑作物共済事業又は強い農業・担い手づくり総合支援交付金による茶に係る事業を実施する都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	みかん、りんご、ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ		主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県又は果樹共済事業を実施する都道府県。みかん、りんごにあつては、これに果実需給安定対策事業を実施する都道府県を加えた都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域
	パイナップル		沖縄県の区域
	キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ばれいしょ、ピーマン、ほうれんそう、レタス、アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業又は畑作物共済事業を実施する都道府県。指定野菜にあつては、これに野菜生産出荷安定法に基づき指定する野菜指定産地を含む都道府県を加えた都道府県）。ただし、6年ごとに全国の区域

調 査	作 物	調査期日	区 域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類 及び花壇用苗ものの類並びに花 き計の生産額に占める割合が 1 %以上の品目		主産県の区域（全国作付（収穫）面積の おおむね8割を占めるまでの上位都道府 県）。 ただし、6年ごとに全国の区域
6 被害応急調査	災害等を受けた作物	作物につい て重大な災 害等が発生 したとき。	作物に重大な被害が発生したと認められ る地域

## 作況調査に係る作物の選定基準

農林水産大臣の定める基準は、次の各号のいずれかに該当する種類の作物であることとする。

- 1 食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）第 15 条第 1 項の規定により定められた食料・農業・農村基本計画において生産努力目標が定められた作物の種類（野菜について生産努力目標が定められている場合にあつては野菜のうち野菜生産出荷安定法施行令（昭和 41 年政令第 224 号）第 1 条に規定する種類及び野菜生産出荷安定法施行規則（昭和 41 年農林省令第 36 号）第 8 条に規定する種類に限り、果樹について生産努力目標が定められている場合にあつては果樹のうち果樹農業振興特別措置法施行令（昭和 36 年政令第 145 号）第 2 条に規定する種類に限る。）であること。
- 2 調査の結果が得られた直近の 2 年間連続して耕種部門全体の生産額に占める生産額の割合が 1 パーセント以上である作物（1 に規定する作物を除く。）の種類（花きが該当する場合にあつては、花き全体の生産額に占める生産額の割合が 1 パーセント以上である種類に限る。）

## 標本の抽出方法

### 1 標本単位区の抽出方法

標本単位区の抽出方法は、次のとおり。

#### (1) 単位区の編成

地方農政局等の長は、空中写真（衛星画像等）に基づき全国の全ての土地を隙間なく区分した 200m 四方（北海道にあっては 400m 四方）の格子状の区画のうち、地方農政局等の管轄区域内の区画を、耕地が存在する区画（以下「単位区」という。）と耕地が存在しない区画に区分し、単位区を編成する。

#### (2) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、(1)の単位区を、その耕地の地目により分類し、同一の分類に属するものをもって地目階層を編成し、次いで、ほ場整備の状況等により分類し、同一の分類に属するものをもって性格階層を編成し、性格階層別単位区リストを作成する。

#### (3) 標本数の算出

統計部長は、都道府県別に耕地の田畑別面積又は水稻作付面積についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本数を算出し、地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下別添 3 において同じ。）に通知する。

内閣府沖縄総合事務局長にあっては、通知された標本数を農林水産センター別の耕地の種類別面積又は水稻作付面積についての調査結果が十分な精度を保持するよう、必要な標本数を農林水産センター別に算出し、農林水産センターの長に通知する。

#### (4) 標本の配分

地方農政局等の長は、(3)により通知された標本数を、都道府県別（沖縄県にあっては、農林水産センターの管轄区域別）の地目階層別に、総単位区数に耕地の田畑別面積又は水稻作付面積の母標準偏差を乗じた積に比例して配分し、次いで、地目階層別の標本数を、性格階層別に当該性格階層の総単位区数に比例して配分する。

#### (5) 標本の抽出

地方農政局等の長は、(4)により配分した性格階層別の標本を、(2)により作成した性

格階層別単位区リストから系統抽出法により抽出する。

## 2 作況標本筆の抽出方法

作況標本筆の抽出方法は、次のとおり。

### (1) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、標本単位区のうち水稻の栽培の用に供される単位区を、水稻の生産力等により分類し、同一の分類に属するものをもって階層を編成する。

### (2) 標本数の算出

統計部長は、都道府県別に水稻の 10 アール当たり収量についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本数を算出し、地方農政局長に通知する。

### (3) 標本の配分

内閣府沖縄総合事務局長は、通知された標本数を、階層別に水稻の作付面積に 10 アール当たり収量の母標準偏差を乗じた積に比例して配分し、農林水産センターの長に通知する。

### (4) 標本の抽出

地方農政局等の長は、(2) 又は (3) により通知された標本を当該階層から水稻の作付面積に比例して抽出し、次いで、当該標本内にある水稻の作付けされた筆から系統抽出法により作況標本筆を抽出する。

## 3 農林業経営体の抽出方法

収穫量調査のうち、陸稲、麦類、大豆、かんしょ、飼料作物、そば、なたね、果樹、野菜及び花き調査に係る農林業経営体の抽出方法は、次のとおり。

### (1) 母集団名簿の作成

統計部長は、2015 年農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、調査対象作物を作付けし、及び関係団体等以外に出荷した農林業経営体を抽出し、母集団名簿を作成する。

### (2) 標本数の算出

統計部長は、(1) で作成した母集団名簿を用い、作物別に 10 a 当たり収量についての

調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本数を算出する。

(3) 標本の配分

統計部長は、都道府県別に、作物別の母集団の分布状況に応じた作付規模別又は作付形態別階層区分を設け、階層別の面積ウェイトにより標本の配分を行い、地方農政局長に通知する。

(4) 標本の抽出

地方農政局長は、(3)により通知された標本を、階層別に系統抽出法又は調査対象作物の作付面積に基づく確率比例抽出により農林業経営体を抽出する。

なお、標本数の2分の1を継続標本とする。

#### 4 荒茶工場の抽出方法

収穫量調査のうち、茶調査に係る標本荒茶工場の配分及び抽出方法は次のとおり。

(1) 荒茶工場母集団の整備・補正

地方農政局等の長は、「荒茶工場母集団一覧表」を6年周期で作成し、これを基に中間年については、市町村、普及センター、茶関係団体等関係機関からの情報収集により、荒茶工場の休業・廃止又は新設があった場合には削除又は追加をし、また、茶栽培面積、生葉の移出入等大きな変化があった場合には当該荒茶工場について母集団一覧表を整備・補正する。

(2) 母集団の階層分け及び標本の配分

統計部長は、母集団一覧表に基づき、都道府県別に次の方法により標本数を算出し、地方農政局長に通知する。

ア 階層の設定

母集団一覧表の荒茶工場別の年間計荒茶生産量を指標とし、都道府県別の荒茶工場を全数調査階層と標本調査階層に区分する。

イ 標本数の算出

都道府県別の標本数は、全数調査階層の荒茶工場数と標本調査階層の荒茶工場数を足したものとし、標本調査階層については一定の精度が確保できるよう標本数を算出する。この場合、全数調査階層は荒茶生産量規模別の分布状況に応じて別途統計部長が定める一定生産量以上を有する工場の階層とし、残りを標本調査階層とする。

また、標本調査階層にあっては、階層内分散が小さく、階層間分散が大きくなるよ

うに最大で3程度の階層に区分する。

ウ 標本調査階層内の標本配分

階層ごとの荒茶工場の年間計荒茶生産量（母集団リスト値）の標準偏差を基に、標本調査階層を区分した各階層の標本数を配分する。

(3) 標本の抽出

地方農政局長は、(2)により通知された標本を、階層別に系統抽出法により標本荒茶工場を抽出する。

## 作物統計調査 集計表表題一覧

番号	表 題	種類	集計地域
1	耕地面積調査 本地・けい畔別耕地面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑	全国、農業地域、都道府県
2	耕地面積調査 畑耕地の種類別面積	(1)普通畑、(2)樹園地、(3)牧草地	全国、農業地域、都道府県
3	耕地面積調査 耕地の拡張・かい廃面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑 注：かい廃の内訳として荒廃農地を表章する。	全国、農業地域、都道府県
4	作付面積調査 水陸稲(子実)作付面積	(1)水陸稲計、(2)水稲、(3)陸稲	全国、農業地域、都道府県 注：陸稲については、主産県 調査年は全国値、主産県
5	作付面積調査 麦類(子実)作付面積	(1)4麦計、(2)小麦、(3)二条大麦、(4)六 条大麦、(5)はだか麦 注：田畑別に表章する。	全国、農業地域、都道府県
6	作付面積調査 大豆(乾燥子実)、そば、かんしょ、なたね作付 面積	(1)かんしょ、(2)大豆、(3)そば、(4)なた ね 注：かんしょ、大豆及びそばは、田畑別に表 章する。	全国、農業地域、都道府県 注：かんしょについては、主 産県調査年は全国値、主産 県
7	作付面積調査 果樹栽培面積	(1)みかん、(2)その他かんきつ類、(3)りん ご、(4)日本なし、(5)西洋なし、(6)かき、(7)び わ、(8)もも、(9)すもも、(10)おうとう、(11)う め、(12)ぶどう、(13)くり、(14)パインアップ ル、(15)キウイフルーツ	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国 値、主産県
8	てんさい作付面積調査		北海道
9	さとうきび作付面積調査		全国、鹿児島、沖縄
10	作付面積調査 茶栽培面積		全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国 値、主産県
11	作付面積調査 飼料作物作付(栽培)面積	(1)飼料作物計、(2)牧草、(3)青刈りとう もろこし、(4)ソルゴー 注：田畑別に表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国 値、主産県
12	作付面積調査 えん麦(緑肥用)	注：田畑別に表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国 値、主産県
13	水稲作柄概況調査(7月15日現在) 作柄の良否、田植期、出穂期		徳島、高知、宮崎、鹿児島及 び沖縄
14	水稲作柄概況調査(8月15日現在) 田植期及び出穂期	注：早期及び普通期栽培等の区分がある県 は、早期栽培、普通期栽培ごとに区分し て表章する。	都道府県
15	水稲作柄概況調査(8月15日現在) 作柄の良否		都道府県

16	水稲作柄概況調査(8月15日現在) 作況指数(水稲早期栽培等)		徳島、高知、宮崎、鹿児島及び沖縄
17	水稲作柄概況調査(8月15日現在) 作柄の良否(作柄表示地帯別)		早場の都道府県の作柄表示地帯
18	水稲作柄概況調査(8月15日現在) 作況指数(作柄表示地帯別)		徳島、高知、宮崎及び鹿児島 の作柄表示地帯
19	水稲作柄概況調査(もみ数確定期) 作付面積、10a当たり予想収量	注: 早期及び普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培ごとに区分して表章する。	全国、農業地域、都道府県
20	水稲作柄概況調査(もみ数確定期) 作柄概況	注: 早期及び普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培ごとに区分して表章する。	都道府県
21	水稲作柄概況調査(もみ数確定期) 出穂期	注: 早期及び普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培ごとに区分して表章する。	都道府県
22	水稲作柄概況調査(もみ数確定期) 作況指数(作柄表示地帯別)		都道府県の作柄表示地帯
23	水稲予想収穫量調査 作付面積、10a当たり予想収量、予想収穫量		全国、農業地域、都道府県
24	水稲予想収穫量調査 刈取期	注: 早期及び普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培ごとに区分して表章する。	都道府県
25	水稲予想収穫量調査 作況指数(作柄表示地帯別)		都道府県の作柄表示地帯
26	水陸稲収穫量調査(水陸稲計) 作付面積、収穫量		全国、農業地域、都道府県
27	水陸稲収穫量調査(水稲) 作付面積、10a当たり収量、収穫量		全国、農業地域、都道府県
28	水陸稲収穫量調査(陸稲) 作付面積、10a当たり収量、収穫量		全国、農業地域、都道府県 注: 陸稲については、主産県 調査年は全国値、主産県
29	水陸稲収穫量調査(水稲) 収量構成要素		全国、農業地域、都道府県
30	水陸稲収穫量調査(水稲) 被害面積及び被害量		全国、農業地域、都道府県
31	水陸稲収穫量調査(水稲) 作況指数(作柄表示地帯別)		都道府県の作柄表示地帯
32	水陸稲収穫量調査(水稲) 玄米のふるい目幅別重量分布		全国、農業地域、都道府県
33	水陸稲収穫量調査(水稲) 玄米のふるい目幅別10a当たり収量		全国、農業地域、都道府県
34	麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物 収穫量調査 作付面積、10a当たり収量、収穫量	注1: 麦類については、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦別に表章。また、北海道の小麦については、春まき及び秋まき別に表章する。 2: 宮崎県及び鹿児島県のかんしょについては、内訳としてでん粉原料用仕向け量を表章する。 3: 飼料作物については、牧草、青刈りとうもろこし及びソルゴー別に表章する。	全国、農業地域、都道府県 注: かんしょ及び飼料作物については、主産県調査年は全国値、主産県

35	てんさい収穫量調査 作付面積、10a当たり収量、収穫量		北海道
36	さとうきび収穫量調査 栽培面積、収穫面積、10a当たり収量、収穫量	注：作型（夏植、春植及び株出）別に表章する。	全国、鹿児島、沖縄
37	茶収穫量調査 摘採面積、生葉収穫量、荒茶生産量、10a当たり生葉収量、摘採面積率、製茶歩留まり	注：年間計及び一番茶の別に表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、主産県計、主産県
38	果樹収穫量調査 結果樹面積、10a当たり収量、収穫量、出荷量	(1)みかん、(2)りんご、(3)日本なし、(4)西洋なし、(5)かき、(6)びわ、(7)もも、(8)すもも、(9)おうとう、(10)うめ、(11)ぶどう、(12)くり、(13)キウイフルーツ 注：内訳等がある品目については、併せて表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国値、主産県
39	果樹収穫量調査 栽培面積、収穫面積、10a当たり収量、収穫量、用途別出荷量	パインアップル	沖縄県、沖縄本島、八重山
40	果樹収穫量調査 用途別出荷量	(1)みかん、(2)りんご	主産県計、主産県
41	果樹収穫量調査 集出荷団体取扱数量	(1)みかん、(2)りんご、(3)日本なし、(4)西洋なし、(5)かき、(6)びわ、(7)もも、(8)すもも、(9)おうとう、(10)うめ、(11)ぶどう、(12)くり、(13)キウイフルーツ 注：内訳等がある品目については、併せて表章する。	主産県計、主産県
42	野菜作付面積調査・収穫量調査 作付面積、10a当たり収量、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)かぶ、(3)にんじん、(4)ごぼう、(5)れんこん、(6)ばれいしょ、(7)さといも、(8)やまのいも、(9)はくさい、(10)こまつな、(11)キャベツ、(12)ちんげんさい、(13)ほうれんそう、(14)ふぎ、(15)みつば、(16)しゅんぎく、(17)みずな、(18)セルリー、(19)アスパラガス、(20)カリフラワー、(21)ブロッコリー、(22)レタス、(23)ねぎ、(24)にら、(25)たまねぎ、(26)にんにく、(27)きゅうり、(28)かぼちゃ、(29)なす、(30)トマト、(31)ピーマン、(32)スイートコーン、(33)さやいんげん、(34)さやえんどう、(35)グリーンピース、(36)そらまめ、(37)えだまめ、(38)しょうが、(39)いちご、(40)メロン、(41)すいか 注：内訳等がある品目については、併せて表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国値、主産県
43	野菜作付面積調査・収穫量調査 用途別出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)レタス、(9)ねぎ、(10)たまねぎ、(11)きゅうり、(12)なす、(13)トマト、(14)ピーマン	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国値、主産県
44	野菜作付面積調査・収穫量調査 作付面積、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)レタス、(9)ねぎ、(10)たまねぎ、(11)きゅうり、(12)なす、(13)トマト、(14)ピーマン	野菜指定産地計、野菜指定産地を包括する市町村及びばれいしょのうち北海道の全市町村
45	花き収穫量調査 作付（収穫）面積、出荷量	(1)切り花類、(2)球根類、(3)鉢もの類、(4)花壇用苗もの類 注：品目については花き計の生産額に占めるシェアが1%以上の品目を表章する。	全国、農業地域、都道府県 注：主産県調査年は、全国値、主産県
46	被害応急調査 被害面積、被害量、被害見込金額	注1：総数、水陸稲、麦類、かんしょ、雑穀・豆類、野菜、果樹、工芸農作物、飼肥料作物、桑及びその他の作物について表章する。 注2：主要な被害においては、被害面積及び被害量について、上記の内訳である品目別についても表章する。	全国、農業地域、都道府県

## 調査結果の公表予定時期

調 査	作 物		公表予定時期	
耕地面積調査	全ての耕地		10月下旬	
作付面積調査	水稲	(総 数)	9 月下旬	
		(子実用)	10月下旬	
	陸稲		12月上旬	
	麦類		9 月下旬	
	大豆		10月下旬	
	そば		4 月上旬	
	なたね		12月下旬	
	茶、果樹		10月中旬	
	かんしょ		2 月上旬	
	飼料作物、えん麦（緑肥用）		3 月上旬	
	甘味資源作物	てんさい	1 月下旬	
		さとうきび	6 月中旬	
	野菜	春野菜、夏秋野菜、たまねぎ		4 月下旬
		春植えばれいしょ	(都府県)	12月上旬
(北海道)			2 月上旬	
秋冬野菜、特定野菜等		8 月下旬		
花き			6 月下旬	
作柄概況調査	水稲	(7月15日現在)	7 月下旬	
		(8月15日現在)	8 月下旬	
		(もみ数確定期)	9 月下旬	
予想収穫量調査	水稲		10月下旬	
収穫量調査	水稲		12月上旬	
	陸稲		12月上旬	
	麦類		11月下旬	
	大豆		4 月上旬	
	かんしょ		2 月上旬	
	飼料作物		3 月上旬	
	甘味資源作物	てんさい	1 月下旬	
		さとうきび	6 月中旬	
	そば		4 月上旬	
	なたね		12月下旬	
	茶	(一番茶)	8 月中旬	
		(年間計)	2 月中旬	
	果樹	りんご、みかん		5 月下旬
		キウイフルーツ		8 月上旬
		パインアップル		8 月下旬
		びわ、おうとう、うめ		11月下旬
		もも、すもも		1 月下旬
		日本なし、ぶどう		2 月中旬
		西洋なし、かき、くり		4 月中旬
		春野菜、夏秋野菜、たまねぎ		4 月下旬
	野菜	春植えばれいしょ	(都府県)	12月上旬
			(北海道)	2 月上旬
		秋冬野菜、特定野菜等		8 月下旬
	花き			6 月下旬
被害応急調査			※原則として 四半期毎及び 天災融資法発 動の際に公表	

(調査事項)

1 面積調査

(1) 耕地面積調査

耕地の田畑別面積、耕地の田畑別の拡張及びかい廃面積

(2) 作付面積調査

調査対象作物の作付（栽培）面積

2 作況調査

(1) 水稻

生育状況、登熟状況、10 a 当たり収量、被害状況、被害種類別被害面積・被害量、耕種条件等

(2) 水稻以外の作物

調査対象作物ごとに以下の項目（ただし、品目に応じ個別の調査事項は異なる。）

- ・ 作付面積（栽培面積）
- ・ 収穫量（花きを除く。）
- ・ 出荷量（果樹、野菜及び花きに限る。）
- ・ 出荷先別割合（農林業経営体への調査に限る。）

3 被害応急調査

- ・ 災害等を受けた農作物の災害種類別の被害種類別の作付面積及び被害量

<p style="text-align: center;">具体の記載</p>
<p>1 面積調査</p> <p>(1) 耕地面積調査及び水稻作付面積調査</p> <p>「標本単位区の台帳面積の合計」に対する「対地標本実測調査により得られた標本単位区の現況見積り面積の合計」の比率を「母集団（全単位区）の台帳面積の合計」に乘じ、これに台帳補正率（台帳面積に対する実面積の比率）を乗じることにより、全体の面積を推定している。</p> <p>また、職員又は統計調査員による巡回・見積り及び職員による情報収集の結果により補完している。</p> <p>(2) 水稻以外の作付（栽培）面積調査</p> <p>集計結果は、関係団体等への調査の単純積算に、職員又は統計調査員による巡回・見積り及び職員による情報収集の結果により補完し集計している。</p> <p>2 作況調査</p> <p>(1) 水稻</p> <p>ア 10 a 当たり玄米重の算定</p> <p>(イ) 作柄概況調査及び予想収穫量調査</p> <p>刈取りが行われる前に調査を実施するため、穂数、1 穂当たりもみ数及び千もみ当たり収量のうち実測可能な項目については実測値、実測が不可能な項目については過去の気象データ、実測データ等を基に作成した予測式により算定した推定値を用いることとし、これらの数値の積により 10 a 当たり玄米重を予測する。</p> <p>(イ) 収穫量調査</p> <p>各作況標本筆について、一定株数（1 m<sup>2</sup>分×3か所の株数）の稲を刈り取り、脱穀・乾燥・もみすりを行った後に、飯用に供し得る玄米（農産物規格規程（平成 13 年 2 月 28 日農林水産省告示第 244 号）に定める三等以上の品位を有し、かつ、粒厚が 1.70mm 以上であるもの）となるように選別し、10 a 当たり玄米重を決定する。</p> <p>イ 10 a 当たり収量の推定</p> <p>各作況標本筆の 10 a 当たり玄米重を基に、都道府県別の 10 a 当たり玄米重平均値を推定し、これにコンバインのロス率（コンバインを使用して収穫する際に発生する収穫ロス）や被害データ等を加味して検討を行い、都道府県別の 10 a 当たり収量を推定する。</p> <p>さらに、作況基準筆（10 a 当たり収量を巡回・見積りにより把握する際の基準とするものとして有意に選定した筆をいう。）の実測結果及び特異な被害が発生した際に設置する被害調査筆の実測結果を基準とした巡回・見積り並びに情報収集による作柄及び被害の見積りによって推定値を補完する。</p> <p>ウ 収穫量及び被害量</p> <p>作況標本筆の刈取り調査結果から推定した 10 a 当たり収量に作付面積を乗じて収穫量を求める。</p>

被害量は、農作物に被害が発生した後、生育段階に合わせて被害の状況を巡回・見積りで把握する。また、特異な被害が発生した場合は、被害調査筆を設置して調査を実施し把握する。

(2) 茶（摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量）

荒茶工場に対する調査結果を基に算出した、全数調査階層の集計値に標本調査階層の各階層の推定値を加えて算出し、必要に応じて職員又は統計調査員による巡回・見積り及び職員による情報収集により補完している。

(3) 水稻及び茶以外の作物

収穫量は、関係団体調査及び標本経営体調査結果から得られた作付面積及び収穫量を基に算出した 10a 当たり収量（関係団体調査にあつては、標本経営体調査結果による自家消費等の量を勘案して算出）に作付面積を乗じて算出している。

また、必要に応じて職員又は統計調査員による巡回及び職員による情報収集により補完している。

3 被害応急調査

職員の巡回・見積り等により集計する。なお、被害応急調査筆を設置した場合は、以下の方法によって集計する。

(1) 災害種類別の作付面積

被害応急調査筆の実測調査から求めた災害種類別の被害面積率を職員による巡回・見積りによって補完し、これを作付面積に乗じて決定する。

(2) 災害種類別の被害量

(1) の実測調査から求めた災害種類別の作付面積に対応する 10a 当たり被害量を職員による巡回・見積りの結果によって補完し、これに災害種類別の作付面積を乗じて決定する。

具体の記載	
I	目標精度
1	面積調査
(1)	<p>耕地面積及び水稲作付面積調査</p> <p>耕地面積及び水稲作付面積が的確に把握できるよう、都道府県別に田畑別の耕地面積及び水稲作付面積の大小、それぞれの全国面積に占めるカバレッジ等を考慮し、0.47～9.60%の目標精度を設定している。</p>
(2)	<p>水稲以外の作付面積調査</p> <p>関係団体等に対する全数調査等を用いて算出していることから、目標精度は設定していない。</p>
2	作況調査
(1)	<p>水稲</p> <p>全国の10a当たり玄米重の精度が0.3%を確保できるよう、都道府県別に全国の収穫量割合を考慮し1～2%の目標精度を設定している。</p>
(2)	<p>水稲以外の作物</p> <p>全国の10a当たり収量の精度について、麦類、大豆、指定野菜、みかん及びりんごにあつては1～2%、その他の作物にあつては2～3%を確保できるよう、都道府県別に全国の収穫量割合を考慮し3～15%又は5～20%の目標精度を設定している。</p>
3	<p>被害応急調査</p> <p>巡回・見積りによる調査であるため、目標精度は設定していない。</p>
II	想定回収率
	<p>過去の全国の実績有効回答率を基に品目ごとに設定している。</p>